

## 第51号議案

### 品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和8年2月20日

品川区長 森 澤 恭 子

### 品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例

品川区国民健康保険条例（昭和34年品川区条例第20号）の一部を次のように改正する。

第14条の2中「ならびに」を「、」に改め、「介護納付金賦課額をいう。以下同じ。）」の次に「ならびに世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した子ども・子育て支援納付金賦課額（同項第4号に規定する子ども・子育て支援納付金賦課額をいう。以下同じ。）」を加える。

第14条の3第1号イ中「および」を「、」に改め、「介護納付金」という。）の次に「および子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による納付金（以下「子ども・子育て支援納付金」という。）」を加え、同号イならびに同条第2号イおよびエ中「および介護納付金」を「、介護納付金および子ども・子育て支援納付金」に改める。

第15条第1項中「租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項」を「同条第12項」に、「第15条の4」を「第15条の4第1項第1号」に改める。

第15条の4第1項第1号中「100分の7.71」を「100分の7.51」に改め、同項第2号中「4万7,300円」を「4万7,600円」に改め、同条第2項中「100分の60」を「100分の61」に、「同項第2号」

を「前項第2号」に、「100分の40」を「100分の39」に改める。

第15条の8中「66万円」を「67万円」に改める。

第15条の11中「次条」を「次条第1項第1号」に改める。

第15条の12第1項第1号中「100分の2.69」を「100分の2.80」に改め、同項第2号中「1万6,800円」を「1万7,600円」に改め、同条第2項中「100分の60」を「100分の61」に、「同項第2号」を「前項第2号」に、「100分の40」を「100分の39」に改める。

第16条の3中「次条」を「次条第1項第1号」に改める。

第16条の4第1項第1号中「100分の2.25」を「100分の2.43」に改め、同項第2号中「1万6,600円」を「1万7,800円」に改め、同条第2項中「100分の59」を「100分の60」に、「同項第2号」を「前項第2号」に、「100分の41」を「100分の40」に改める。

第16条の5中「賦課額」を「介護納付金賦課額」に改め、同条の次に次の5条を加える。

(子ども・子育て支援納付金賦課総額)

第16条の6 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額（第19条の2および第19条の4から第19条の6までの規定により子ども・子育て支援納付金賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。）の総額（以下「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（都  
の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援  
納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。）の  
額

イ 第19条の6に規定する基準に従い子ども・子育て支援納付金賦課額  
の被保険者均等割額を減額するものとした場合に減額することとなる額  
の総額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交  
付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係  
るものに限る。）および同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健  
康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）の額

イ その他区の国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康  
保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用  
に限る。）のための収入（法第72条の3第1項、第72条の3の2第1  
項および第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。）の額

（子ども・子育て支援納付金賦課額）

第16条の7 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額は、当  
該世帯に属する被保険者につき算定した所得割額および被保険者均等割額の  
合算額の総額に、18歳以上被保険者（令第29条の7第5項第3号に規定  
する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保  
険者均等割額の総額を加算した額とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額の算定)

第16条の8 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に次条第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率)

第16条の9 子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

- (1) 所得割 100分の0.27
- (2) 被保険者均等割 被保険者1人につき1,800円
- (3) 18歳以上被保険者均等割 被保険者1人につき73円

2 前項第1号の所得割は、子ども・子育て支援納付金賦課総額から、第16条の6第1号イに掲げる額の見込額から同号イに係る同条第2号に掲げる額の見込額を控除した額を控除した額（以下「子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率の算定に係る額」という。）の100分の60に相当する額を被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の見込額（令第29条の7第5項第4号ただし書に規定する場合にあつては、省令第32条の10の2に規定する方法により補正された後の金額とする。）の総額で除して得た数とし、前項第2号の被保険者均等割は、子ども・子育て支援納付金賦課総額の保険料率の算定に係る額の100分の40に相当する額を当該年度の前年度およびその直前の2カ年度の各年度における被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額とし、同項第3号の18歳以上被保険者均等割は、第16条の6第1号イに掲げる額の見込

額から同号イに係る同条第2号に掲げる額の見込額を控除した額を当該年度の前年度およびその直前の2カ年度の各年度における18歳以上被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課限度額)

第16条の10 第16条の7の子ども・子育て支援納付金賦課額は、3万円を超えることができない。

第19条中「もしくは第16条の2」を「、第16条の2もしくは第16条の7」に、「もしくは第19条の5第1項各号」を「、第19条の5第1項各号もしくは第19条の6」に改める。

第19条の2各号列記以外の部分中「66万円」を「67万円」に、「および」を「、」に改め、「17万円)」の次に「ならびに第16条の7の子ども・子育て支援納付金賦課額から、それぞれ当該各号のエおよびオに定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が3万円を超える場合には、3万円)」を加え、同条第1号ア中「3万3,110円」を「3万3,320円」に改め、同号イ中「1万1,760円」を「1万2,320円」に改め、同号ウ中「1万1,620円」を「1万2,460円」に改め、同号に次のように加える。

エ 子ども・子育て支援納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人につき1,260円

オ 子ども・子育て支援納付金賦課額に係る18歳以上被保険者均等割額 被保険者1人につき52円

第19条の2第2号中「30万5,000円」を「31万円」に改め、同条第1号ア中「2万3,650円」を「2万3,800円」に改め、同号イ中「8,4

〇〇円」を「8, 800円」に改め、同号ウ中「8, 300円」を「8, 900円」に改め、同号に次のように加える。

エ 子ども・子育て支援納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者  
1人につき900円

オ 子ども・子育て支援納付金賦課額に係る18歳以上被保険者均等割額  
被保険者1人につき37円

第19条の2第3号中「56万円」を「57万円」に改め、同号ア中「9, 460円」を「9, 520円」に改め、同号イ中「3, 360円」を「3, 520円」に改め、同号ウ中「3, 320円」を「3, 560円」に改め、同号に次のように加える。

エ 子ども・子育て支援納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者  
1人につき360円

オ 子ども・子育て支援納付金賦課額に係る18歳以上被保険者均等割額  
被保険者1人につき15円

第19条の3中「および前条」を「、第15条の11、第16条の3、第16条の8、前条および第19条の5」に改める。

第19条の4第1号ア中「7, 095円」を「7, 140円」に改め、同号イ中「1万1, 825円」を「1万1, 900円」に改め、同号ウ中「1万8, 920円」を「1万9, 040円」に改め、同号エ中「2万3, 650円」を「2万3, 800円」に改め、同条第2号ア中「2, 520円」を「2, 640円」に改め、同号イ中「4, 200円」を「4, 400円」に改め、同号ウ中「6, 720円」を「7, 040円」に改め、同号エ中「8, 400円」を

「8, 800円」に改め、同条に次の1号を加える。

- (3) 子ども・子育て支援納付金賦課額に係る被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額
- ア 第19条の2第1号エに規定する金額を減額した世帯 270円
  - イ 第19条の2第2号エに規定する金額を減額した世帯 450円
  - ウ 第19条の2第3号エに規定する金額を減額した世帯 720円
  - エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 900円

第19条の5第1項各号列記以外の部分中「法施行令第29条の7第5項第8号」を「令第29条の7第6項第8号」に、「所得割額および」を「所得割額ならびに」に改め、「被保険者均等割額」の次に「および18歳以上被保険者均等割額」を加え、「および第16条の5」を「、第16条の5および第16条の10」に改め、同項第1号中「省令第32条の10の2各号」を「省令第32条の10の3各号」に改め、同項に次の2号を加える。

- (7) 子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額 当該出産被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割の保険料率を乗じて得た額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (8) 子ども・子育て支援納付金賦課額に係る被保険者均等割額および18歳以上被保険者均等割額 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額および18歳以上被保険者均等割額（第19条の2に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額および18歳以上被保険者均等割額）に12分の1を乗じて得た

額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第19条の5の次に次の1条を加える。

(18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者の被保険者均等割額の減額)

第19条の6 当該年度において、その世帯に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該18歳未満被保険者に係る当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額は、第16条の9第1項第2号の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に相当する額（第19条の2各号、第19条の4第3号および前条第1項第8号に規定する基準に従い当該18歳未満被保険者に係る当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額に相当する額を減額するものとした場合にあっては、当該減額後の額）から当該保険料率に相当する額を控除して得た額とする。

#### 付 則

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第14条の2、第14条の3、第15条の4、第15条の8、第15条の12、第16条の4、第16条の6から第16条の10までおよび第19条から第19条の6までの規定は、令和8年度以後の年度分の保険料について適用し、令和7年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

(説明) 子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率等を定めるほか、基礎賦課額の保険料率等を改める必要がある。